

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	24,247,866	25,906,989	実質収支比率	2.8	2.7							
市町村名	高梁市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	522,376	500,248	経常収支比率	85.6	89.5	標準財政規模	15,796,162	15,267,456	財政力指数	0.31	0.33	
				首都	×	望年度に繰越すべき財源	81,551	95,215	公債費負担比率	22.9	24.8							
人口	22年国調(人)	34,963	産業構造	近畿	×	単年度収支	35,792	233,285	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	17年国調(人)	38,799		中部	×	積立金	249,747	80,577	実質公債費比率	17.3	19.6							
増減率(%)	17年国調(人)	-9.9	区分	過疎	○	繰上償還金	271,631	163,852	将来負担比率	93.8	111.2	資金不足比率(※3)						
	23.03.31(人)	33,971		17年国調	3,502	12年国調	3,725	低開発	○	積立金取崩し額	-							100,000
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	34,482	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	557,170	377,714	基準財政収入額	3,319,507	3,635,060	基準財政需要額	11,722,911	11,624,609	標準税収入額等	4,187,890	4,605,530	
	増減率(%)	-1.5		22年国調	29.0	21年国調	31.6	經常経費充当一般財源等	13,717,557	13,582,403	歳入一般財源等							18,644,694
面積(km ²)		547.01	第2次			地方債現在高	31,535,138	33,073,238	うち公的資金	27,266,393	28,117,844	債務負担行為額(支出予定額)	3,480,864	3,081,539	収益事業収入	-	-	
人口密度(人/km ²)		64		23年国調	9,546	22年国調	9,993	土地開発基金現在高	372,094	429,897	積立金	1,599,715	1,349,968	減債基金	337,106	275,872	現在高	4,757,591
世帯数(世帯)		14,121	第3次	51.8	49.8	財務調整基金			その他特定目的基金									
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)											
	市区町村長	1	6,640	一般職員	472	1,487,744	3,152											
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	65	204,035	3,139											
	取入役	-	-	うち技能労務職員	51	153,102	3,002											
	教育長	1	5,580	教育公務員	30	91,890	3,063											
	議会議長	1	4,040	臨時職員	-	-	-											
	議会副議長	1	3,390	合計	502	1,579,634	3,147											
	議会議員	20	3,250	ラスパイレシ指数			96.3											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)						
(1)	一般会計	(8)	高梁市国民健康保険特別会計	(13)	高梁市水道事業特別会計	(15)	高梁市簡易水道事業特別会計	(18)	高梁地域事務組合一般会計	(28)	高梁市土地開発公社	○						
(2)	高梁市へき地診療所特別会計	(9)	高梁市老人保健特別会計	(14)	高梁市国民健康保険成羽病院事業会計	(16)	高梁市下水道事業特別会計	(19)	高梁地域事務組合農業共済事業会計	(29)	(財)成羽町美術振興財団	○						
(3)	高梁市養護老人ホーム特別会計	(10)	高梁市後期高齢者医療特別会計			(17)	高梁市地域開発事業特別会計	(20)	岡山市市町村総合事務組合一般会計	(30)	(株)夢ファーム有漢	○						
(4)	高梁市経費老人ホーム特別会計	(11)	高梁市介護保険特別会計					(21)	岡山市市町村総合事務組合貸付金特別会計									
(5)	高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(12)	高梁市特別養護老人ホーム特別会計					(22)	岡山市市町村総合事務組合脱退還付金特別会計									
(6)	高梁市農業振興施設事業特別会計							(23)	岡山市市町村総合事務組合交通災害共済特別会計									
(7)	高梁市畑地かんがい事業特別会計							(24)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計									
								(25)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計									
								(26)	岡山市市町村税整理組合									
								(27)	岡山県広域水道企業団									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,631,762	15.0	3,509,072	23.7	普通税	3,509,072	96.6	30,884	
地方譲与税	340,937	1.4	340,937	2.3	法定普通税	3,509,072	96.6	30,884	
利子割交付金	13,607	0.1	13,607	0.1	市町村民税	1,427,171	39.3	30,884	
配当割交付金	7,301	0.0	7,301	0.0	個人均等割	47,701	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,594	0.0	2,594	0.0	所得割	1,104,496	30.4	-	
地方消費税交付金	355,086	1.5	355,086	2.4	法人均等割	85,503	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,423	0.1	17,423	0.1	法人税割	189,471	5.2	30,884	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,821,922	50.2	-	
自動車取得税交付金	73,717	0.3	73,717	0.5	うち純固定資産税	1,810,381	49.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,027	2.6	-	
地方特例交付金	73,185	0.3	73,185	0.5	市町村たばこ税	164,681	4.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,013	0.2	37,013	0.2	釧路税	271	0.0	-	
減収補填特例交付金	36,172	0.1	36,172	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	11,788,775	48.6	10,397,695	70.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	10,397,695	42.9	10,397,695	70.2	目的税	122,690	3.4	-	
特別交付税	1,391,080	5.7	-	-	法定目的税	122,690	3.4	-	
(一般財源計)	16,304,387	67.2	14,790,617	99.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,220	0.0	6,220	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	271,280	1.1	310	0.0	都市計画税	122,690	3.4	-	
使用料	401,184	1.7	7,730	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	86,735	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,156,809	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,631,762	100.0	30,884	
都道府県支出金	1,366,677	5.6	-	-					
財産収入	60,290	0.2	-	-					
寄附金	4,811	0.0	-	-					
繰入金	447,125	1.8	-	-					
繰越金	500,248	2.1	-	-					
諸収入	317,323	1.3	1,895	0.0					
地方債	2,324,777	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,210,577	5.0	-	-					
歳入合計	24,247,866	100.0	14,806,772	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	現・計	(%)
徴収率	98.8	95.1	98.6	94.9
市町村民税	98.9	95.0	98.3	94.9
純固定資産税	98.6	95.0	98.7	94.7

公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,974,607	146,070	実質収支	146,070	
下水道	591,698	55,829	再差引収支	55,829	
簡易水道	474,844	5,405	加入世帯数(世帯)	5,405	
病院	194,649	8,535	被保険者数(人)	8,535	
宅地造成	97,171	75	被保険者	75	
国民健康保険	314,536	102	1人当り	102	
その他	1,301,709	342	保険税(料)収入額	342	
			国庫支出金		
			保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	187,404	0.8	-	187,398
総務費	4,104,239	17.3	431,684	3,390,246
民生費	5,024,904	21.2	271,948	3,023,401
衛生費	2,323,857	9.8	105,272	2,073,294
労働費	116,145	0.5	-	20,338
農林水産業費	1,469,054	6.2	495,035	844,013
商工費	307,227	1.3	17,783	284,223
土木費	2,440,262	10.3	1,477,672	1,396,100
消防費	710,384	3.0	80,154	642,401
教育費	2,290,427	9.7	498,994	1,873,888
災害復旧費	350,681	1.5	-	110,939
公債費	4,400,906	18.5	-	4,276,077
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,725,490	100.0	3,378,542	18,122,318

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,650,396	44.9	8,730,063	8,283,738	51.7
人件費	4,179,955	17.6	3,824,653	3,687,892	23.0
うち職員給	2,661,395	11.2	2,335,596	-	-
扶助費	2,070,005	8.7	629,803	623,870	3.9
公債費	4,400,436	18.5	4,275,607	3,971,976	24.8
内 元利償還金	4,397,467	18.5	4,272,638	3,969,007	24.8
記 一時借入金利息	2,969	0.0	2,969	2,969	0.0
その他の経費	9,345,871	39.4	8,008,591	5,433,819	33.9
物件費	2,579,762	10.9	2,090,142	1,886,016	11.8
維持補修費	128,186	0.5	102,826	99,676	0.6
補助費等	2,382,765	10.0	1,916,471	1,539,104	9.6
うち一部事務組合負担金	732,118	3.1	732,118	731,994	4.6
繰入金	2,779,958	11.7	2,567,505	1,909,023	11.9
積立金	1,339,227	5.6	1,330,591	-	-
投資・出資金・貸付金	135,973	0.6	1,056	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,729,223	15.7	1,383,664	-	-
うち人件費	189,850	0.8	186,450	-	-
普通建設事業費	3,378,542	14.2	1,272,725	-	-
うち補助	1,399,478	5.9	224,286	-	-
うち単独	1,823,111	7.7	987,551	-	-
災害復旧事業費	350,681	1.5	110,939	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,725,490	100.0	18,122,318	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県高梁市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 高梁市へき地診療所特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当表/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 高梁市国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当表/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 高梁地域事務組合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高梁市土地開発公社, etc.

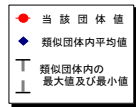
Table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%). Includes detailed financial ratios and trends.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,971人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	547.01 km ²	実質赤字率	- %
歳入総額	24,247,866千円	実質公債費比率	17.3 %
歳出総額	23,725,490千円	将来負担比率	93.8 %
実質収支	440,825千円		
標準財政規模	15,796,162千円		
地方債現在高	31,535,138千円		

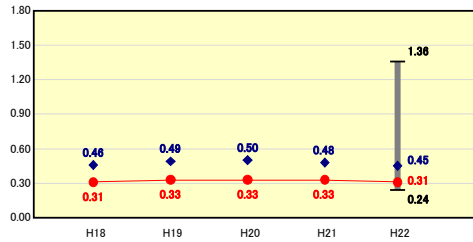


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 66/88 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

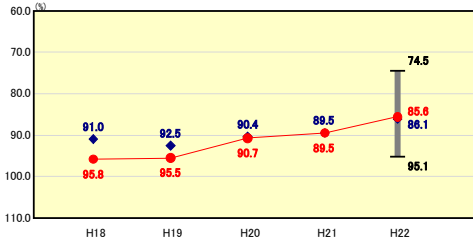


財政力指数の分析欄
 本市の平成22年度の財政力指数は0.31であり、全国平均(0.53)、岡山県平均(0.44)を下回っている。これは、本市が過疎地域で中山間地域であり社会経済基盤が弱く、市税を中心とした自主財源が乏しい状況によるのである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.6%]

類似団体内順位 36/88 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

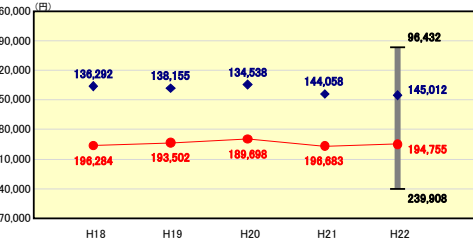


経常収支比率の分析欄
 平成16年度の合併及び交付税の削減により90%を超えていたが、平成21年度決算からは、行財政改革等の効果により、人件費、公債費等が減少に転じた。その結果、全国平均、岡山県平均より低くなっている。今後とも、行財政改革大綱に基づく定員管理、公債費負担適正化計画に基づく起債発行の抑制により、経常一般歳出の削減に努め、持続可能な財政運営を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [194,755円]

類似団体内順位 80/88 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

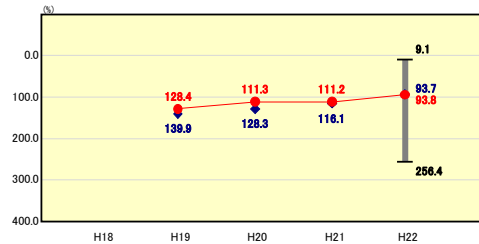


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費は平成22年度末で195千円となっており、平成21年度末と比較して若干の減少となっているが、全国平均(115千円)、岡山県平均(116千円)を大幅に上回っている。主な要因は、合併による職員数の増加と市域の拡大による物件費の増大と考えられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [93.8%]

類似団体内順位 49/88 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7

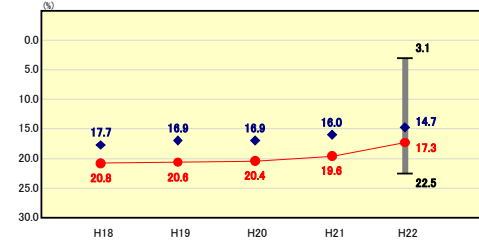


将来負担比率の分析欄
 本市の将来負担比率は平成22年度末で93.8%となっており、全国平均(79.7%)、岡山県平均(99.7%)と平均的数値となっている。これはこれまでに、道路や水道等の生活基盤整備に多くの投資を行った結果であるが、今後は、公債費負担適正化計画に基づき、事業の重点化を図り、発行する起債の抑制を行い、起債の発行を抑制し、地方債残高の減少により将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.3%]

類似団体内順位 65/88 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

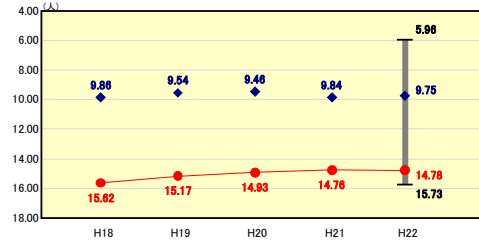


実質公債費比率の分析欄
 平成22年度決算では、平成21年度に比べ2.3%下がり17.3%となった。起債許可となる18%を下回った要因は、平成18年度に策定(平成19年度見直し)した公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業の抑制による起債発行額の抑制や公債費の繰上償還などにより起債償還額の削減を図ったためである。今後も、財政運営適正化計画及び公債費負担適正計画を順守し、新規起債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.78人]

類似団体内順位 85/88 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

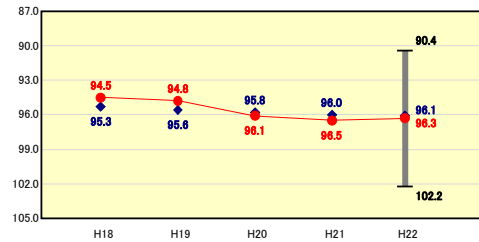


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数は14.78人となっており、全国平均(7.24人)、岡山県平均(7.82人)を大幅に上回っているが、合併に伴う職員数の増加が要因である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.3]

類似団体内順位 42/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 本市は類似団体平均と同水準であるが、今後とも行財政改革に基づく、諸手当の見直しなどにより、より一層の給与の適正化に努める。

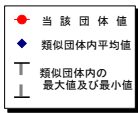
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

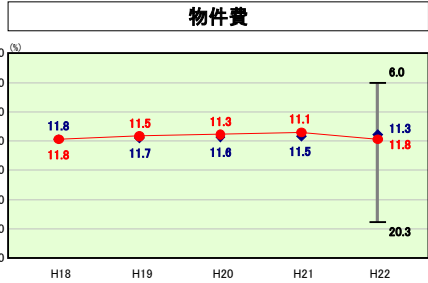
岡山県高梁市

経常収支比率の分析

人口	33,971 人 (H23.3.31現在)	実収	-	赤字比率	-	%	
面積	547.01 km ²	実支	-	赤字比率	-	%	
収入総額	24,247,866 千円	実公債費	17.3	公債費比率	17.3	%	
支出総額	23,725,490 千円	実負担	93.8	負担比率	93.8	%	
実収支差	440,825 千円	市町村別		類型			
標準財政規模	15,796,162 千円	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
地方債現在高	31,535,138 千円	H21	I-O	H22	I-O		

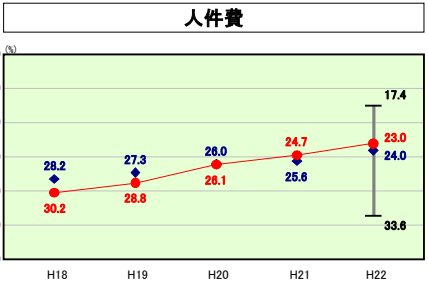


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



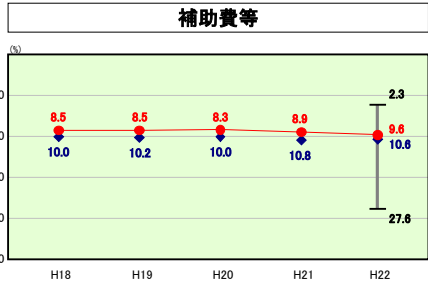
物件費の分析欄

物件費については、全国平均(12.8%)、岡山県平均(11.3%)、類似団体平均(11.3%)とほぼ同数値となっている。これは、市域が広大なため各施設の維持管理経費を要しているため、また、人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。



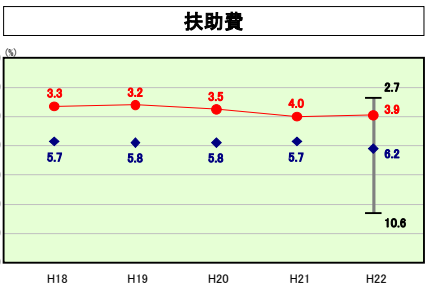
人件費の分析欄

人件費については、平成19年度決算までは類似団体と比較して高かったが、行財政改革の実施により、現在では全国平均(25.1%)、岡山県平均(23.7%)、類似団体平均(24.0%)より低くなっている。



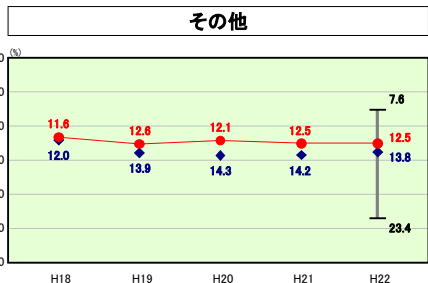
補助費等の分析欄

補助費については、全国平均(10.1%)、岡山県平均(8.5%)、類似団体平均(10.6%)とほぼ同数値となっている。今後も各補助金の見直しを行い、適正な執行に努める方針である。



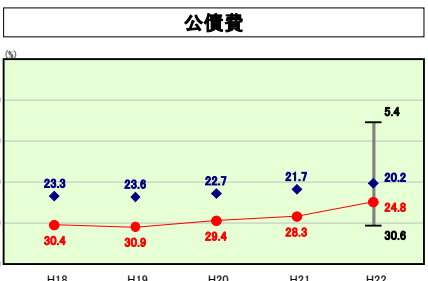
扶助費の分析欄

扶助費については、本市の場合、高齢化は進んでいるが、全国平均(10.4%)、岡山県平均(9.6%)、類似団体平均(6.2%)に比べ、対象者数や利用者数が少ないため、平均を大きく下回っている。



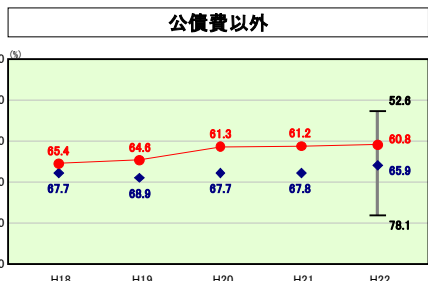
その他の分析欄

その他経費については、全国平均(11.8%)、岡山県平均(13.7%)、類似団体平均(13.8%)とほぼ同数値となっている。今後は、各公営事業会計、各公営企業会計への繰出金の増加が懸念されることである。各事業においては独立採算の原則に立ち返った健全運営を一層推進する。



公債費の分析欄

公債費については、過去のインフラ整備のため、全国平均(19.0%)、岡山県平均(19.7%)、類似団体平均(20.2%)に比べ高くなっているが、公債費負担適正化計画の実施により前年度より大幅に改善している。



公債費以外の分析欄

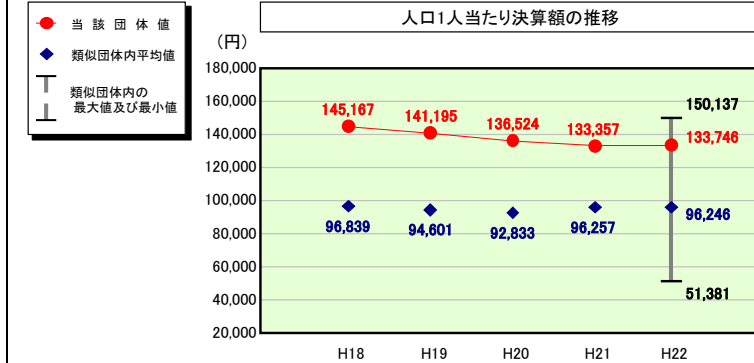
公債費以外の経費では、全国平均(70.2%)、岡山県平均(66.8%)、類似団体平均(65.9%)を下回っているが、今後の一般財源の減少に備え、より一層の効率化を図る必要があると考える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県高梁市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



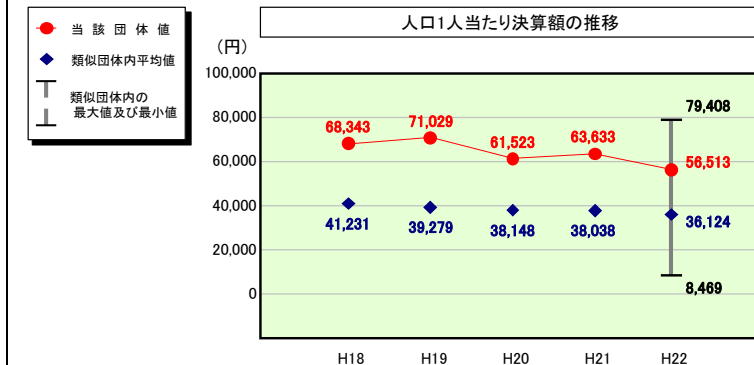
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,179,955	123,045	86,988	41.5
賃金(物件費)	349,616	10,292	6,464	59.2
一部事務組合負担金(補助費等)	96,330	2,836	6,956	▲59.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,482	5,578	3,342	66.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	189,850	5,589	1,777	214.5
▲退職金	▲461,732	▲13,592	▲10,643	27.7
合計	4,543,501	133,746	96,246	39.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.78	9.75	5.03
ラスパイレス指数	96.3	96.1	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

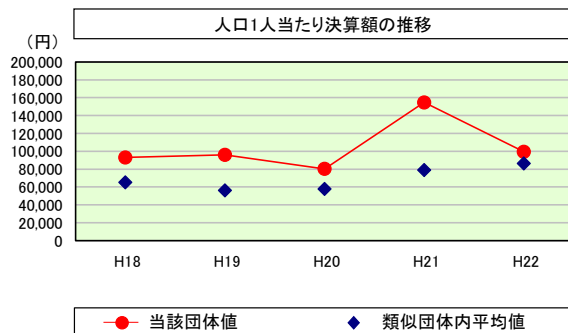


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,093,836	120,510	68,687	75.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	941,203	27,706	20,366	36.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	261,759	7,705	4,386	75.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,537	1,340	2,380	▲43.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,969	87	15	480.0
▲特定財源の額	▲227,077	▲6,684	▲4,237	57.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,198,436	▲94,152	▲55,487	69.7
合計	1,919,791	56,513	36,124	56.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

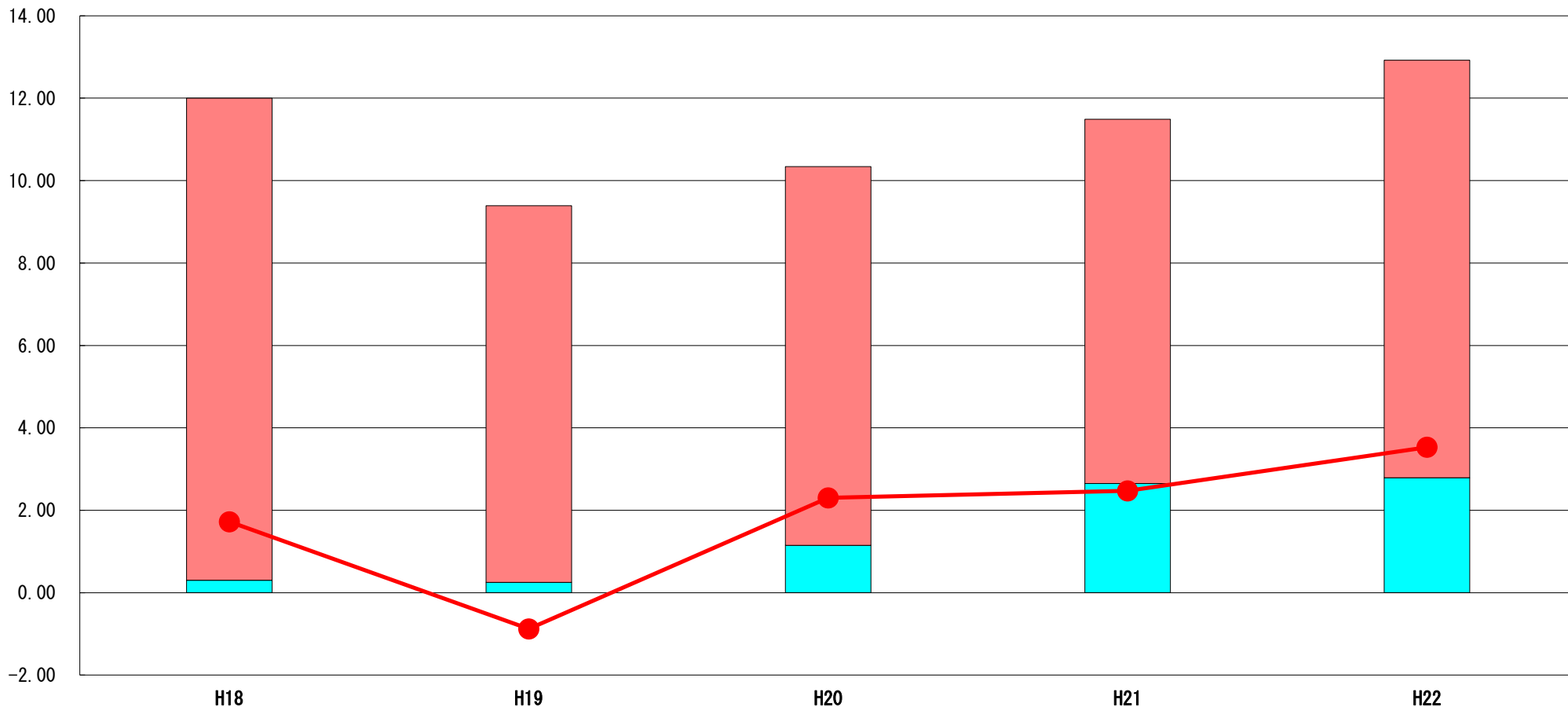
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,385,052	93,080	▲15.1	65,235	0.8	▲15.9
うち単独分	2,247,002	61,787	▲21.9	35,265	▲10.6	▲11.3
H19	3,437,241	96,050	▲3.2	56,233	▲13.8	17.0
うち単独分	2,026,130	56,618	▲8.4	32,240	▲8.6	0.2
H20	2,827,315	80,404	▲16.3	57,848	2.9	▲19.2
うち単独分	1,220,065	34,696	▲38.7	33,469	3.8	▲42.5
H21	5,332,937	154,659	92.4	79,008	36.6	55.8
うち単独分	3,092,874	89,695	158.5	46,014	37.5	121.0
H22	3,378,542	99,454	▲35.7	86,381	9.3	▲45.0
うち単独分	1,823,111	53,667	▲40.2	41,242	▲10.4	▲29.8
過去5年間平均	3,672,217	104,729	5.7	68,941	7.2	▲1.5
うち単独分	2,081,836	59,293	9.9	37,646	2.3	7.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県高梁市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.70	9.14	9.19	8.84	10.13
 実質収支額		0.30	0.25	1.15	2.65	2.79
 実質単年度収支		1.72	▲ 0.88	2.30	2.47	3.53

分析欄

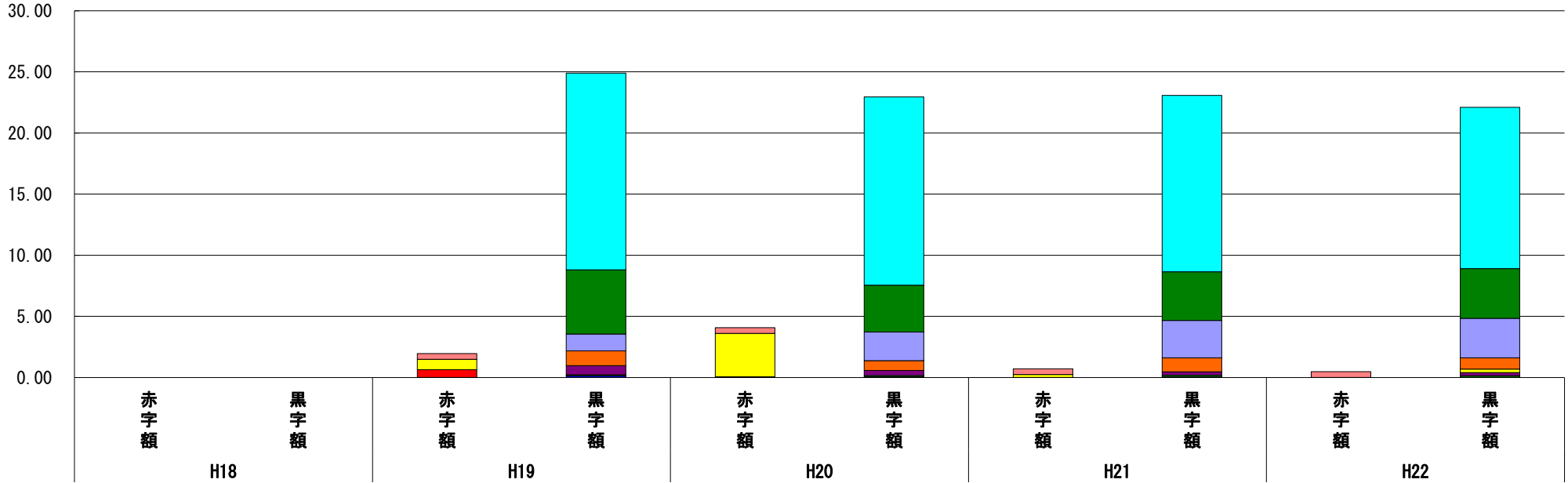
本市の財政状況は、市税等の自主財源に乏しく、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況である。特に今後は合併特例期間終了の地方交付税削減等により、財源不足が生じる恐れがある。そのため、財政調整基金の確保、実質収支額、実質単年度収支の改善に努め、健全な財政運営に努めている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県高梁市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	▲ 0.46	▲ 0.47	▲ 0.47	▲ 0.47
高梁市国民健康保険成羽病院事業会計		-	16.10	15.41	14.44	13.19
高梁市水道事業特別会計		-	5.24	3.83	3.98	4.07
一般会計		-	1.38	2.34	3.05	3.23
高梁市国民健康保険特別会計		-	1.21	0.81	1.15	0.92
高梁市地域開発事業特別会計		-	▲ 0.85	▲ 3.54	▲ 0.24	0.29
高梁市介護保険特別会計		-	0.76	0.41	0.28	0.26
高梁市特別養護老人ホーム特別会計		-	0.07	0.10	0.10	0.11
その他会計（赤字）		-	▲ 0.64	▲ 0.06	-	-
その他会計（黒字）		-	0.14	0.06	0.08	0.03

分析欄

平成21年まで赤字であった高梁市地域開発事業特別会計については、経営健全化計画を策定し不要な土地の売却を進めた結果、平成22年度決算では黒字決算となった。
また、高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計の赤字については、収納体制の強化を行う必要がある。
一般会計については、合併特例期間の終了に伴う一般財源の減少に備え、財政運営適正化計画に基づき、持続可能な財政運営を引き続き行う。
その他特別会計については、独立採算を原則とし、歳入歳出の適正化を図る。

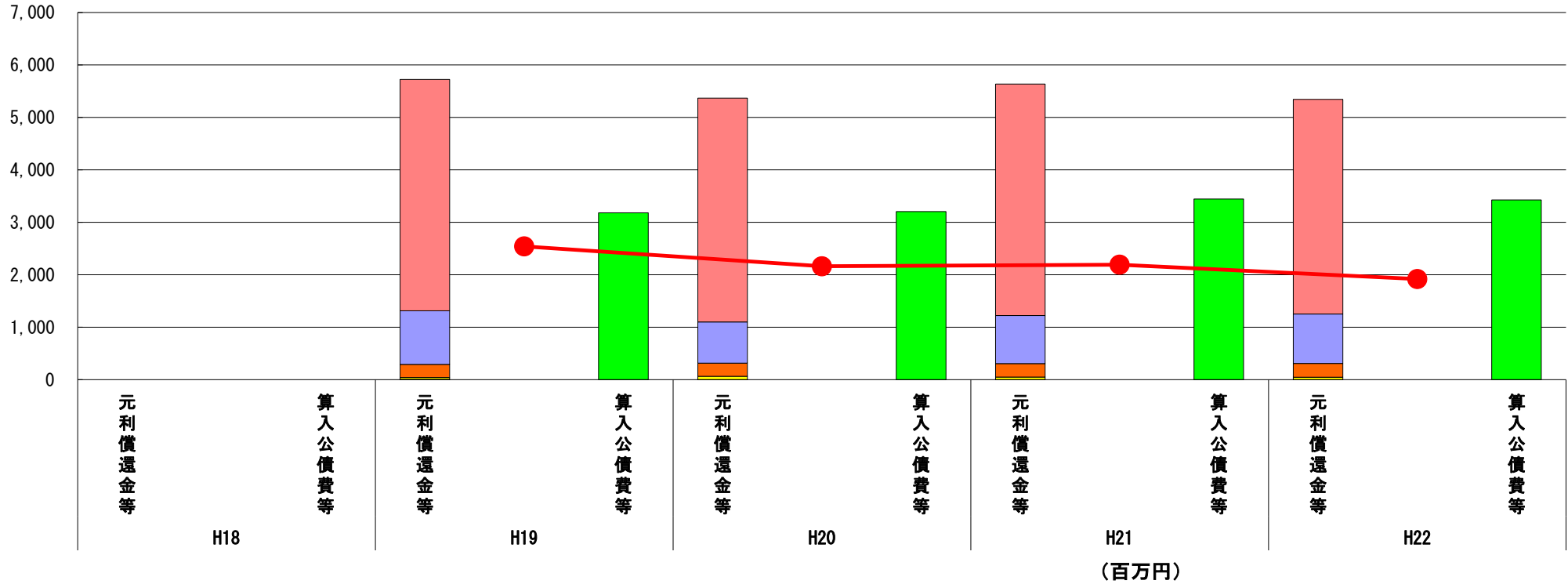
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県高梁市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,410	4,267	4,413	4,094	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,021	784	917	941	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	251	252	257	262	
	債務負担行為に基づく支出額	-	36	61	46	46	
	一時借入金利子	-	6	4	5	3	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,181	3,205	3,444	3,426	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,543	2,163	2,194	1,920	

分析欄

地方債の元利償還金については、公債費負担適正化計画の実施により、前年度に比べ減少となった。公営企業の元利償還金に対する繰入金については、平成20年度以降増加傾向にある。今後は、財政運営適正化計画及び公営企業経営健全化計画の確実な実施により、起債発行を抑制し持続可能な財政運営を引き続き行う。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

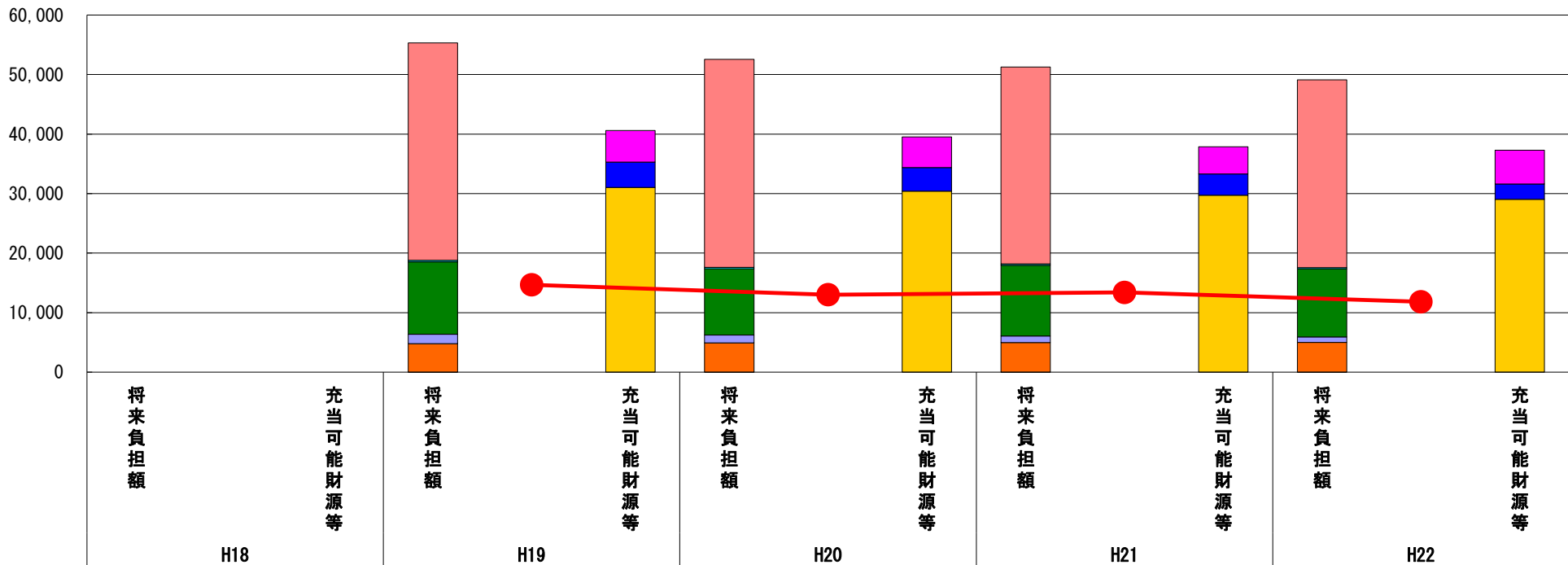
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県高梁市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	36,494	34,934	33,073	31,567	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	269	231	254	202	
	公営企業債等繰入見込額	-	12,160	11,135	11,869	11,435	
	組合等負担等見込額	-	1,569	1,333	1,107	904	
	退職手当負担見込額	-	4,798	4,903	4,959	4,997	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	7	10	13	11	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,325	5,148	4,573	5,664	
	充当可能特定歳入	-	4,243	3,976	3,595	2,588	
	基準財政需要額算入見込額	-	31,042	30,397	29,710	29,034	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,687	13,024	13,397	11,829	

分析欄

平成22年度将来負担額は、公債費負担適正化計画の実施により、地方債の残高は減少となった。また、充当可能財源である基金については、財政運営適正化計画等により増額となり、将来負担比率の分子合計では、平成21年度くらべ、約15億円の減少となった。
今後も引き続き、持続可能な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。